



平成28年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月10日 東

上場会社名 株式会社ティー・ワイ・オー 上場取引所
 コード番号 4358 URL http://group.tyo.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 博昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営戦略本部長 (氏名) 上窪 弘晃 (TEL) 03-5434-1586
 四半期報告書提出予定日 平成27年12月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第1四半期の連結業績 (平成27年8月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第1四半期	5,454	2.9	△92	—	△113	—	△133	—
27年7月期第1四半期	5,299	△8.6	338	20.4	354	45.6	207	62.3
(注) 包括利益 28年7月期第1四半期	△161百万円 (—%)		27年7月期第1四半期		203百万円 (8.1%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第1四半期	△2.14	—
27年7月期第1四半期	3.33	3.25

(注) 平成28年7月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年7月期第1四半期	15,403	5,525	33.1
27年7月期	14,590	5,759	38.2

(参考) 自己資本 28年7月期第1四半期 5,101百万円 27年7月期 5,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年7月期	—	—	—	—	—
28年7月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年7月期の連結業績予想 (平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	15.1	900	24.7	830	17.0	500	13.7	8.02
通期	32,000	12.7	2,150	14.1	2,000	10.7	1,200	7.2	19.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社ケー・アンド・エル、除外 1社(社名)

詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年7月期1Q	62,398,930株	27年7月期	62,388,930株
28年7月期1Q	608株	27年7月期	608株
28年7月期1Q	62,390,170株	27年7月期1Q	62,355,822株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続き対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済・金融政策により、設備投資は堅調に推移し、個人消費も緩やかな増加基調となりました。一方、欧州における政情不安及び債務問題、中国をはじめとした新興国の景気減速により、依然として先行き不透明な状況が継続いたしました。当社が事業を展開している国内広告市場においては、平成27年の広告業の売上高(※1)は月によって増減はあるものの、底堅く推移しております。

このような環境の下で、当社グループは、国内の広告業界で独自のビジネスモデルである「あらゆる広告制作機能を持ったクリエイティブ・エージェンシー」としての更なる発展を目指して、平成30年7月期を最終年度とする中期経営計画(※2)に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。当第1四半期連結累計期間の受注高については、前年同四半期比で515百万円減の7,070百万円(前年同四半期比6.8%減)となったものの、当第1四半期連結会計期間末の受注残高については、前年同四半期末比で103百万円増の8,068百万円(前年同四半期比1.3%増)となりました。

また、広告主直接取引の成長加速に向けて積極的な戦略的事業投資を実施しており、本年8月にグラフィック領域を中心として大手広告主等の案件を長きにわたり手掛け、海外での実績及びノウハウのある株式会社ケー・アンド・エルの第三者割当増資を引き受け、株式会社ケー・アンド・エル及びその子会社である凱立広告(上海)有限公司を当社の連結子会社といたしました。また、本年9月、広告コミュニケーションのアイデア開発・ディレクションを行う株式会社MIURA&Companyを新設いたしました。さらに、海外における戦略的M&Aの第一段階として、インドネシアにおいて、合弁会社PT TYO FIRST EDITIONを設立し、本年7月より営業を開始いたしました。これらの連結子会社は、現時点では先行投資として位置付けており、特にインドネシアの合弁会社PT TYO FIRST EDITIONについては、現地特有の管理体制や希薄な利益意識等により、当第1四半期連結累計期間においては営業赤字を計上いたしました。当該子会社については、固定費の見直しをはじめとした経営体制全体の抜本的な改革を推進しており、安定した収益体質の構築に取り組んでおります。これらの連結子会社は、中期的には当社グループの成長分野である広告主直接取引における規模・収益力・競争力の向上に寄与するものと考えております。

当第1四半期連結累計期間においては、当社グループ全体では前年同四半期比で増収となりましたが、広告代理店経由取引において、偶発的な要因により複数の大型案件の翌四半期、さらに下期への検収ずれが発生したことに伴い、売上高が想定を下回り、結果として売上総利益も減少いたしました。また、低利益率の案件が複数発生したこと、上述のM&Aによる子会社取得及び新規子会社設立等にかかる費用の計上により、営業赤字となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高5,454百万円(前年同四半期比2.9%増)、営業損失92百万円(前年同四半期は338百万円の営業利益)、経常損失113百万円(前年同四半期は354百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失133百万円(前年同四半期は207百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額20百万円が含まれております。

※1 特定サービス産業動態統計調査(経済産業省)によります。

※2 詳細については、平成25年9月12日に発表した「TYOグループ中期経営計画2013」及び平成27年9月11日に発表した「『TYOグループ中期経営計画2013』の進捗と今後の展開(2015)」をご覧ください。

セグメント別の概況は次の通りであります。

①広告事業

当事業は、全ての広告コンテンツの戦略立案・企画・制作を行っております。

当事業では、広告代理店経由取引については継続強化を図り、当社グループの成長分野である広告主直接取引については今後の躍進を目指して、積極的な営業活動を継続してまいりました。当事業における広告代理店経由取引については、大型案件の検収時期が翌四半期及び下期以降へ変更したものの、電気・情報通信、衣料、飲料、自動車等の業種を中心として、既存大型取引先からの受注拡大及び新規案件の獲得等により、安定的に売上高を積み上げました。広告主直接取引については、多数の案件の検収時期が翌四半期及び下期以降を予定しており、当第1四半期連結累計期間に検収時期を迎えた案件が少なかったことにより、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。利益面については、大型案件の海外制作費が増加したこと及び低利益率の案件が複数発生したことにより、前年同四半期比で減益となりました。

以上の結果、当事業は売上高5,183百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益413百万円（前年同四半期比42.4%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額20百万円が含まれております。

②映像関連事業

当事業は、アニメーション、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

当事業のアニメーション制作においては、順調に売上高を伸ばしました。一方、ミュージックビデオ制作においては、音楽映像制作の受注案件数は増加したものの、大型ライブ映像案件の受注があった前年同四半期と比較して、全体の売上高は減少いたしました。また、売上高の減少に伴い、営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当事業は売上高271百万円（前年同四半期比7.6%減）、営業損失10百万円（前年同四半期は27百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて720百万円増加し、11,955百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が910百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が640百万円、仕掛品が971百万円それぞれ増加したことによるものです。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて92百万円増加し、3,447百万円となりました。主な要因は、のれんが18百万円減少しましたが、有形固定資産が115百万円増加したことによるものです。

③ 総資産

上記の結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて812百万円増加し、15,403百万円となりました。

④ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて319百万円増加し、6,146百万円となりました。主な要因は、未払法人税等563百万円、買掛金が388百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が1,000百万円増加したことによるものです。

⑤ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて727百万円増加し、3,731百万円となりました。主な要因は、長期借入金が275百万円、退職給付に係る負債が170百万円それぞれ増加したことによるものです。

⑥ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて234百万円減少し、5,525百万円となりました。主な要因は、非支配株主持分が220百万円増加しましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により133百万円、配当金の支払いにより311百万円それぞれ減少したことにより利益剰余金が445百万円減少したことによるものです。その結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は33.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月11日に発表いたしました、平成28年7月期第2四半期及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ケー・アンド・エルの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計
処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に
反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分
への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会
計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首
時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ25,900
千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,388,123	3,477,830
受取手形及び売掛金	4,736,145	5,377,004
仕掛品	1,633,911	2,605,259
原材料及び貯蔵品	5,623	5,954
その他	481,146	496,520
貸倒引当金	△9,498	△7,063
流動資産合計	11,235,451	11,955,507
固定資産		
有形固定資産	1,985,612	2,101,147
無形固定資産		
のれん	242,334	223,669
その他	78,111	76,796
無形固定資産合計	320,446	300,466
投資その他の資産		
投資有価証券	145,355	139,309
その他	964,436	967,697
貸倒引当金	△60,851	△60,851
投資その他の資産合計	1,048,940	1,046,154
固定資産合計	3,354,999	3,447,769
資産合計	14,590,450	15,403,276
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,288,804	2,900,015
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	600,000
未払金	659,428	551,794
未払法人税等	597,615	34,463
未払消費税等	306,381	113,526
賞与引当金	1,250	20,920
その他	473,778	926,121
流動負債合計	5,827,258	6,146,841
固定負債		
長期借入金	2,300,000	2,575,000
リース債務	206,446	213,373
役員退職慰労引当金	327,896	427,298
退職給付に係る負債	18,425	188,717
資産除去債務	143,829	219,703
その他	6,716	106,994
固定負債合計	3,003,315	3,731,088
負債合計	8,830,574	9,877,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,109	1,850,482
資本剰余金	846,241	846,615
利益剰余金	2,851,329	2,405,567
自己株式	△109	△109
株主資本合計	5,547,570	5,102,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,296	13,740
為替換算調整勘定	△1,856	△14,628
その他の包括利益累計額合計	24,440	△888
新株予約権	86,656	102,007
非支配株主持分	101,209	321,672
純資産合計	5,759,876	5,525,346
負債純資産合計	14,590,450	15,403,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)
売上高	5,299,686	5,454,720
売上原価	4,269,550	4,687,258
売上総利益	1,030,136	767,461
販売費及び一般管理費	692,062	859,792
営業利益又は営業損失(△)	338,073	△92,330
営業外収益		
受取利息	163	7,203
保険返戻金	31,800	4,505
その他	6,531	4,987
営業外収益合計	38,495	16,696
営業外費用		
支払利息	11,692	11,263
為替差損	271	13,203
その他	10,360	13,104
営業外費用合計	22,325	37,572
経常利益又は経常損失(△)	354,244	△113,206
特別利益		
新株予約権戻入益	-	546
特別利益合計	-	546
特別損失		
固定資産除却損	230	165
特別損失合計	230	165
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	354,014	△112,825
法人税、住民税及び事業税	135,581	15,340
法人税等調整額	8,163	11,198
法人税等合計	143,744	26,539
四半期純利益又は四半期純損失(△)	210,269	△139,364
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,601	△5,543
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	207,668	△133,820

(四半期連結包括利益計算書)

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	210,269	△139,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,210	△12,556
為替換算調整勘定	-	△9,204
その他の包括利益合計	△7,210	△21,760
四半期包括利益	203,059	△161,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,458	△159,148
非支配株主に係る四半期包括利益	2,601	△1,976

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

【取得による企業結合】

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ケー・アンド・エル

事業の内容 グラフィック領域を中心としたグローバルクリエイティブ・エージェンシー

これに伴い、凱立広告(上海)有限公司が連結子会社となりました。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、広告制作を中心としたクリエイティブ力やブランディング力を背景として、当社グループの成長分野である広告主直接取引の躍進を目指し、メディア取引を除いたあらゆる広告クリエイティブ領域への積極的な事業展開を推進しております。また、新規展開している海外事業を当社グループの事業の軸の1つとすることを目指しております。

株式会社ケー・アンド・エルは、グラフィック領域を中心として大手広告主等の案件を長きにわたり手掛けてきた実績のあるクリエイティブ・エージェンシーであり、多くの日本企業に先駆けて、中国やインド等アジア地域をはじめとした海外へ事業進出しております。

こうした株式会社ケー・アンド・エルの有する海外を含む豊富な実績及びノウハウは、今後の当社グループの広告主直接取引の拡充及び海外事業の本格展開の促進に寄与するものと判断し、この度、当社は株式会社ケー・アンド・エルが実施する第三者割当増資を引き受けることで、株式会社ケー・アンド・エルを当社の連結子会社とすることといたしました。今後、両社グループが有する経営資源と国内外に跨る営業ネットワークを相互に有効活用することで、事業規模の拡充及び事業効率の向上を更に加速させてまいります。

(3) 企業結合日

平成27年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

68.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当該子会社については、平成27年9月30日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、平成27年9月1日から平成27年9月30日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	497,250千円
取得原価		497,250千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

9,172千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	広告事業 (千円)	映像関連事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,006,073	293,613	5,299,686	—	5,299,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,825	11,335	17,160	△17,160	—
計	5,011,899	304,948	5,316,847	△17,160	5,299,686
セグメント利益	718,030	27,213	745,243	△407,169	338,073

(注) 1 セグメント損益の調整額△407,169千円には、セグメント間取引消去32千円及び全社費用△407,202千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	広告事業 (千円)	映像関連事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,183,383	271,336	5,454,720	—	5,454,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,765	11,109	20,875	△20,875	—
計	5,193,149	282,446	5,475,595	△20,875	5,454,720
セグメント利益又は損失(△)	413,817	△10,743	403,074	△495,404	△92,330

(注) 1 セグメント損益の調整額△495,404千円には、セグメント間取引消去655千円及び全社費用△496,060千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。